

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会 幹事会

都市サービス高度化ワーキンググループ

サービス検討サブワーキンググループ（第1回）

1 日時

平成27年10月9日（金） 17:50～18:40

2 場所

中央合同庁舎2号館11階 総務省 第3特別会議室

3 出席者

（1）構成員等

坂村主査、阿部構成員、荒牧構成員、中尾構成員代理、石村構成員、岡田構成員、納村構成員、川東構成員、久原構成員、越塚構成員、高橋構成員、高山構成員、舘構成員、玉巻構成員、山口構成員代理、徳廣構成員、中條構成員、西田構成員、上田構成員代理、尾高構成員代理、横田構成員代理、室屋構成員、本宮構成員、安岡構成員、蓬澤構成員、藁科構成員

（3）関係省庁

経済産業省 三浦情報通信機器課長（大角代理）

国土交通省 松本安心生活政策課長（駒田代理）、

国土交通省 山下鉄道サービス政策室長（荒木代理）、

国土交通省 鶴田旅客課長（小松代理）、

観光庁 堀観光政策企画官（関根代理）

（4）総務省

太田大臣補佐官、山田情報通信国際戦略局長、巻口参事官、小笠原情報通信政策課長、飯村情報通信政策課課長補佐

4 議事

（1）開催要綱等について

（2）今後の進め方について

（3）意見交換

5 議事概要

【坂村主査】

- 今日の議事は、重要なことが3つある。最初に、このサービス検討サブワーキンググループの開催要綱についての説明。2番目に、今後これをどう進めていくのか。3番目に、皆様からのご意見をいただく意見交換となっている。

(1) 開催要項等について

【小笠原課長】

- 要綱について、議事の公開のところご覧いただくと、4の(1)にあるとおり、原則として非公開とさせていただくが、議事要旨については作成し、終了後速やかに公開とさせていただく。

(2) 今後の進め方について

【小笠原課長】

- このサブワーキングの位置づけについて、資料1-2の1ページ目一番左に2020年に向けたICT化の懇談会という親会があり、その下に、坂村先生に主査をお願いしている幹事会がある。原則、この懇談会は民間の協議会で関連するところは極力協力していくものであり、関係する協議会一覧が載っている。
- このような協議会が個々にご検討いただいているアクションプランに横串を刺すため、都市サービスの高度化というくくりでワーキングを設置している。本サブワーキングは、都市サービスの高度化という、この横串のサービス検討を行うワーキングの下に設置される。
- 2ページ目に関連する部分だけを抜き出し、親会、幹事会、それから、このサブワーキングの親である都市サービス高度化ワーキンググループと、その関係を書いている。さらに、高度化ワーキングとの関係で一番下に3つ箱を描いている。まず本サブワーキングは、都市サービス高度化ワーキングという横串のワーキングに、具体的なサービスを検討する場として、具体的にはICカードを使ったサービス提供を提供する方々に集まっていた。

- 技術については、坂村先生がテーマごと集まってもらっている技術検討サブワーキンググループが既に動いている。具体的なサービスの内容やサービスとしての意見を検討する場として、このサブワーキンググループに集まっていた。
- 右側に赤でシナリオメイキング会議が複数立ち上がり、そこから提案が上がってくることを想定して記載している。アクションプランの先行導入地域という部分で、具体的な地域と主体を2015年度中に明らかにするといったアクションプランとなっており、その中で、その時点で既に何力所か手を挙げていただいている。
- このアクションプランは、2015年度中に先行導入地域を決め、その下に推進体制、サービス主体も2015年度中にある程度めどをつけ、2016年度以降、その地域と主体によって具体的なプロジェクトを進めていくとしている。この段階で、その地域に関わっている方々から、アクションプランを具体化していくための提案をしたいという意見があった。シナリオメイキングのための場を設け、提案を考えていただき、結果をこのサブワーキンググループにいろいろご報告をいただくことを想定して、複数記載している。
- スケジュールについては、年内、来年の1月から3月、4月以降ということで大きくくくっている。年度内に実施地域と主体を決めて公表するという関係上、懇談会を年度内に開催し、そのアクションプランの内容を公表することを目標として懇談会を3月末ぐらいに開くとしている。そういったスケジュールを想定して、本サブワーキング、ワーキングを開催していく。

【坂村主査】

- この会議は、2020年のオリンピック・パラリンピックに向けて、あるいは、その後の我が国の次のステップに役立てるために、2020年以降の日本の情報通信社会基盤になることを目的としている。
- アクションプランでは、技術的な重要項目が書いてあり、例えば無料Wi-Fiの整備や、コンピューターによる多国語自動翻訳、テレビの8K・4Kなどを書いている。しかし、せっかくのこういう技術も、連携をとれなければ、外国から来る方に使っただけなのは難しく、混乱しないような形で使っただけのようにすることが念頭にあった。
- もう1点は、2020年には、スマホも進歩し、また通信速度も、第4世代の先の第

5世代が出てくるということが前提であり、そのときに一体何を産官学連携でやらなければいけないのかというのが一番重要。

- インターネットではTCP/IPというプロトコルが全世界共通であり、どんなものでもつながるようになっている。これは世界に開かれたオープンなインフラになっている。応用においてもオープンな基準をつくれば、みんなが便利になるということが前提にある。
- 都市サービスの高度化は、このテクノロジーをテクノロジーとして見るのではなく、どう使うのかという応用側からの連携を検討する。
都市サービス高度化ワーキンググループでは、テクノロジーを1つ単独で使うのではなく、広く連携して使う。また、共通化しておいたところがいいところを抽出しようというものとなっている。
- 仕様については、都市サービス高度化ワーキンググループに2つのグループを作り、技術的オープンな仕様の検討を行い、展開するときには実証実験の中からそういうものも抽出してサービス検討サブワーキンググループで意見を出し、技術検討サブワーキンググループにそれをフィードバックして、技術仕様作っていく。それに則れば、使う方は、事前の調整を必要とせず、連携がとれるようすることがこのプロジェクトの目標。インターネットの接続でも調整不要でTCP/IPというプロトコルをインプリメントすればインターネットにはつながる。ただ、アプリケーションの連携する場合には、さらにインターネットのTCP/IPに相当するアプリケーションのレベルでの何らかの仕組みが必要となる。例えばホテルでレストランを推薦してもらい、仕組みの中に入れて、タクシーの運転手に言わなくても目的地に行けるような情報が伝わる仕組みを作る。
- ここで前提としているのが、スマホと仮称おもてなしカードと呼んでいるカード。カードをつくらうとすると非常にお金がかかるため、現在流通している交通系のICカードを使う。交通系ICカードは現在閉じた世界であるが、SuicaやPASMOをネットワークに接続できるような新たな機能をつけていろいろなサービスの展開ができないかということを検討している。
- 公共交通オープンデータ協議会という、交通業者、航空会社など、全部で50社近く加わっている団体も協力する。
- 最終的には全日本的に広げようとしているため、日本でサービスの提供を行っている人は全部入ってもらうということになるが、選ばせていただき、代表するところに入っ

ていただいた。すべての団体に会議に参加してもらうことは、規模としても不可能なので、交通に関しては、公共交通オープンデータ協議会と連携していく。

- 懇談会の岡座長からは幹事会の主査に向けて、報告書は要らないので、アクションプランをつくって実行に移すことを幹事会としてやってほしいと言われていたため、実行に移さなければいけないと考えており、最後は日本全部に行き渡らせることを目的としているため、全部のサービス提供者に入っていただきたいが、まずは代表として参加していただいている。
- 今回の取組は、極めてオープンにやっていくため、入りたいと言ったらもういつでも入っていただきたいが、会議室にも限界があるため、特にサービスワーキンググループは現実として難しいため、資料は差し支えないところはできる限り公開したい。特に技術仕様に関して隠すことは何もなく、技術仕様をクローズにすることはない。やりたい人はどんどん入っていただく形でやりたい。
- その意味で、やりたいという方があれば、サブワーキンググループの構成員の方でも、外の方でも、やりたい方があれば、この技術仕様を使ってどんどんやってもらい、最終的には日本全国でやっていくことがこの目的。
- シナリオメイキングを行うときに、全部を国のお金でやることは、はっきり言ってなかなかできない。こういうインフラがあったら皆様のビジネスがより盛り上がるということを考えていただいて、これを使って積極的ビジネス参加してほしい。それが日本の成長になる。そういうことでサービス検討サブワーキンググループはできる限り多くの方にはいていただきたい。さらに、サービス側面からのシナリオメイキング会議は、ここの10倍、20倍、30倍にしたいと思っている。
- この会議に来ていただいて積極的にご発言していただき、ここで言い足りないことは、事務局にメールでもやっていただきたい。2020年まで、あと時間が限られているので、ぜひこの方針で合力いただき、来年の4月から、私たちのグループとしては正式にいろいろなところで実証実験をデモンストレーションできるように、いろいろなものを来年度やりたいと思っている。そのためには技術仕様も早く作らなければならないし、もう来年の4月まで時間が限られている。一刻も早く、いろいろできることはもう先にどんどん取り込んで、オリンピックが始まるのは2020年ですが、来年度の終わりごろには、このインフラをつくり上げたいと思っているので、ぜひよろしく願いたい。

(3) 意見交換

【青木館長】

- 美術館、博物館は東京には111ある。美術館が45館あり、そのデータを集めるだけでも意味がある。しかも美術館、国立劇場をはじめ劇場もたくさんあり、東京は世界の都市の中で最も文化的なバラエティーが富んでいる都市だと思う。
- ニューヨークへ行っても、パリ行っても、これほどバラエティーに富んでいるところはない。例えば料理といっても、和食、西洋料理、トルコ料理、モンゴル料理など、こういうバラエティーに富んでいる。それから、美術館、博物館を見ても、もちろん中国の古代文明と同時にルーブル美術館のコレクションもやる。それから、現代美術館、日韓の共同制作の現代アートをやったり、これだけのバラエティーに富んでいる出し物をやっているところは世界にどこにもない。
- ただ、バラエティーに富んでいることを誰も知らない。例えば2020年の観光外国人、国内の人も来るが、そのときに、いろいろな世界で、例えばヨーロッパ人でもルーブル美術館のものが全部見られるわけではないので、向こうに行っても見られない。日本へ行けば見られるということがたくさんある。それから、中国人やアジア関係の訪問客の質的向上を図っていかなければならないため、爆買いだけではなく、次にプラスアルファとして、日本料理とか文化を楽しむという段階が出てくる。そういうものに応えるようなことをしなければいけないが、例えば111の美術館・博物館の中から30ぐらいをまず選び、それが連携を組んでこれに参加するような組織づくりをしないとけない。世界で一番楽しめる都市だというようなことを具体的な情報によって示すようなことが必要。これはもちろん海外にも全部情報が流れるため、その情報発信という点では国内向けでも非常に乏しいため、そういうことを考えていただきたい。

【坂村主査】

- 青木館長に今日が最初ということもあり、まず文化がいかに重要かという話をしていただきたいと思い、忙しい中、来ていただいた。青木先生のお話にあったように、次の時代の外国人といたら、買いものと食べ物だけではなく、文化レベルでおもてなしをやらなければならない。
- たくさんの博物館を束ねて最後は統一的にやっていただき、このカードでもってどこ

の博物館、美術館も入れるようにしようということで、青木先生には特別に私どもと協力関係を持ちながら、楽しめる都市作りをぜひ一緒にやりましょうという形で持っていきたい。

【青木館長】

- 1つつけ加えると、日本には大体5,700ぐらいの博物館、美術館がある。世界第2位。アメリカが7,000ぐらい。フランスやドイツよりずっと多い。しかし、どこに何があるか誰も知らない。
- もう1つは、東京には、目玉となる世界の人が一生涯に死ぬまでに1回は行ってみたいというような文化施設はない。ルーブル行ってみたいとか、ブリティッシュミュージアム行ってみたいと思うようなものがない。これから人を呼ぶためには、目玉となるものはやはりどこかでつくらないといけない。中国の生徒たちも日本へ行けばあそこには行ってみたいというものをつくる時代になってきたと思う。

【高橋構成員】

- ホテルでは、外国人が泊るときに、必ずパスポートを出してもらい、コピーをして保存する。今回のようなICカードを入国のときに名前などのほかに、パスポート情報もアップロードしクラウド上に登録すれば、例えばその方がホテルにチェックインしたときに、今までパスポートを出してチェックインしてというところを、そのカードさえ出せば、こちらはそこからPDFか何かでパスポート情報をダウンロードして、システムに登録すれば、外国人のお客様もホテル側としても非常に効率的にできるので、そういう共通のインフラができれば非常にありがたい。

【坂村主査】

- 私も外国に行ったとき、パスポートのコピーをその場でしてくれればいいが、逆に裏方行っていると何か不安な感じです。だから、そういう意味でいくと、パスポートが実印だとすると、このおもてなしカードというのは認印みたいなものを考えているので、1回見せたらパスポートを裏に持っていくことはなしに、その場で返すというようにして、あとはもうネットに入れてオーケーだといってやることができる。どこでもやはりパスポートは持ち歩きたくないので、ぜひホテルの役にも立つというようなものにした

いと思う。

【高山構成員】

- 百貨店で海外の方に一番手を煩わせ、時間がかかっているのが、免税手続の最終の決済をしていただくところ。このときに、パスポートから始まって様々な手続が必要なので、入り口で、カードにより一発で行えれば、非常に便利になる。
- もう1つは、百貨店も一店舗で100万種類の商品を置いており、これを理解してもらうのが大変。先ほど爆買いの話もあったが、今のところ、人気の商品を目当てに買ってもらうことにとどまっている。日本のいい商品、産地、技術者も含め、歴史に裏打ちされたような商材があるが、そこをお客様にアピールできていないので、ICカードに興味趣向も含めた情報が入っていれば、店に来たときに、いろいろな提案が出せるので、どんどん提案していきたい。
- 日本ならではのそういうおもてなしには、人の介在も必ず必要になってくる。ICTの情報を理解し、使い込んでいただくために、我々がまずそれを使い込んで、ニーズを引き出すためにどう使っていくかも提案できればと思っている。

【坂村主査】

- 今回重点的にやりたかったものは免税。外国人の方に対して免税措置は手間がかかるため、カードでできるようになれば、デパートでも、ドラッグストアでも何か物を売っているところは役に立つ。オープンであるため、高島屋様だけでなく、他のデパートも役に立つ。日本全体の消費に影響を与えるようにしたい。

【徳廣構成員】

- トモズは東京を中心にドラッグストアチェーンをやっている。免税の手続に関しては、1会計5分ぐらいはかかっているのですが、共通のカードで免税手続の煩雑さがなくなれば、全流通業態にとっては非常にメリットもある。薬を扱う業態は、外国のお客様からすると、店の位置情報が求められる。ドラッグストア業界大手含めて仲間に声をかけて、どんどん参加してもらいたいと考えております。

【坂村主査】

- ほかのドラッグストアの方も全部呼んでいただきたいが、人数の制限があるので、まずトモズ様にいろいろ協力していただき、代表的に最初まずきっかけをつくっていただいて、いろいろなドラッグストアの方が入っていただいて同じメカニズムでうまくいくようにしたいので、ぜひご協力いただきたい。

【本宮構成員】

- 成田国際空港は、国際空港ということで国際線のお客様を中心に空港を運用している。今年、昨年と日本人のお客様より外国人のいわゆるインバウンドのお客様が非常にふえてきている。非常に多くの外国のお客様がいらっしゃっている。
- 外国のお客様にとっては、日本の最初の玄関、入り口がやっぱり成田空港であるので、空港に滞在していただいている間も十分楽しんでいただく必要があり、空港から日本の国内の次の目的地に行く際にも、交通手段や、いろいろな情報を適切に提供することで、ストレスなく次の移動に向かっていただくため、これまで例えばW i - F i については、フリーの箇所を 2 0 1 3 年の末までに全館、基本的に公共スペースについてはフリーの状態ですべて情報がとれるというような形にした。
- 2 0 1 2 年からは、デジタルサイネージを設置しているが、今年の夏からは、そこにタッチ式のパネルで都心までの交通情報。ビジネスや、ちょっと体の調子が悪いとか、ご家族連れ、ゆっくり行きたい人、急いで行きたい人、いろいろなパターンに合わせて交通情報が選択できるといった情報提供を始めている。
- 今回のこの取り組みは、我々にとっても非常に大きな機会と捉えているので、これからの I C T 化の動向をにらみつつ、我々としても、国際空港としてお客様に今まで以上の情報等の提供ができるように努力していきたい。

【坂村主査】

- 共通インフラになるようにぜひご協力いただき、全空港でうまくいくようにしたい。

【玉巻構成員】

- インバウンド対応は非常に時間がかかる。このような新たな仕組みは喜ばしい。ぜひ

ともその実験に参画させていただきたい。

- インバウンドの消費は、もはや臨界点を超えているという意見もあり。2020年には2,000万人以上に、2020年に1億人ぐらい来るくらいの勢いでやるべき。
- ローマのローマパスみたいなものもぜひとも一緒に開発いただきたい。
- コンビニとしては、物とサービスをこれからもっと広げられると思っている。Wi-Fiの拠点、決済、海外への送金や両替の部分でいろいろなことを議論してまいりたい。

【坂村主査】

- ローマのローマパスのようなことをやりたいと言ったが、ローマパスは結構高い。ローマパスは日本円だと6,000円ぐらいでタダというわけではない。確かに乗り放題とかになっているけれども、やっぱり最後は受益者負担で、外国から来る方に全部タダということではない。
- そのときに、さっきおっしゃったように1億人来るなら、1億枚買うから安くするというそういう交渉は十分できると思う。そういうような前向きに、ここで参加している方、全部が売り上げアップになるんだというような、そういう方向で行きたいと思っている。

【納村構成員】

- イオンリテールの梅本会長が、全面的にグループを挙げてこの取り組みに積極的に参加したいと言っている。イオングループは日本全国にたくさんのお店を持っており、訪日外国人の方はたくさんお買い物をしていただいているので、情報配信の場でもありたいと思っている。
- イオングループインバウンド推進組織はあるが、1社でできることは限られており、ワーキンググループでオープンな技術仕様を取り決め、1社では絶対できない効果を生むような取り組みができるということで積極的に参画を表明している。

【小笠原課長】

- 本日幾つか指摘いただいた、免税等のアプリをはじめとして、具体的なお話を進めていくべく作業を進めたい。

【坂村主査】

- この会議では、協力してやっていくということが一番重要。産官学民共同でやるということで、民の方はもちろん、官にもこれを積極的に使うべき言っている。今の免税などは、官が絡まないとできない。総務省だけではなく、経済産業省、国土交通省、観光庁、文化庁が参加しており、国はできる限りの協力はするというで推し進める皆様方の協力が今一番重要と考えている。

以 上